

2022年3月1日

## ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会

事務局長 藤盛 敏弘

2月24日、ロシアのプーチン大統領は自国民に向け、ウクライナ東部での軍事作戦実施の決定を表明し、ロシア軍はウクライナの首都キエフなどの軍事施設をミサイルで空爆した。戦禍は拡大し、民間人の死傷者も出ている。

ロシアのウクライナ東部地域の一方的な独立承認などの一連の行為は、ウクライナの領土と主権を侵害し、紛争の平和的解決を義務付ける国際法に反する。

連合北海道はこの軍事侵攻を厳しく非難し、即時の作戦中止と撤退を強く求める。

また、プーチン大統領は核抑止部隊に特別態勢を取るよう命じた。核兵器による威嚇は許し難い。また、あろうことか安倍元首相は米国の核兵器を日本国内に配備し日米で共同運用する「核共有政策」を議論すべきだと発言し、維新の松井代表も同調した。非核三原則の根本を揺るがす発言であり許しがたい。被爆者らも怒りの声を上げている。

広島・長崎の被爆地は「被爆者の切なる思いを踏みにじるもの」「第3の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはならない」との抗議文を在日ロシア大使館に送付し平和的解決の道を模索するよう求めている。

あわせて、ロシアのウクライナ侵攻に乗じて、ことさら台湾、北方領土、竹島をあげ、アジア・日本の主権や領土への侵害を扇動する評論は、核共有の議論と合わせ看過できない。私たちのウクライナ情勢への不安に乗じたプロパガンダ・政治的な誇張扇動は許されるものではない。

あらためて、私たち連合北海道は、ロシアのウクライナ軍事侵攻に対し、国連をはじめ国際社会の迅速かつ緊密な対話で、地域の平和と安定の早期回復を求める。日本政府には事態打開に向けた外交的役割の一層の発揮を求める。

以上